

Market Flash

発表日: 2019年12月9日(月)

FOMC、日銀短観、ECB、通商交渉

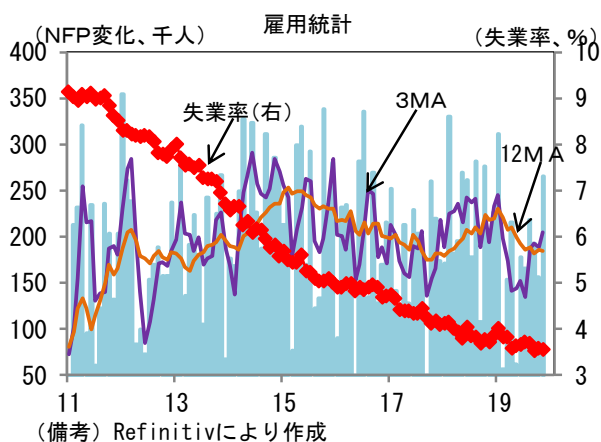
～歳末イベントラッシュ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

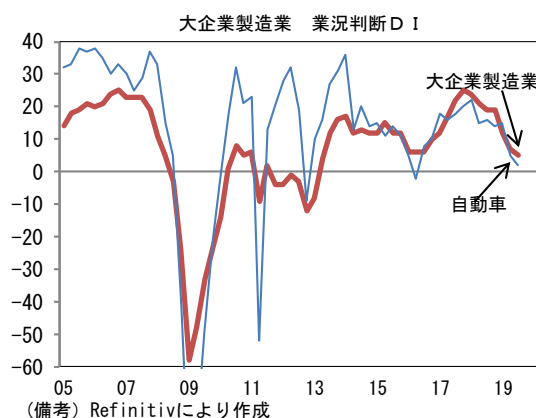
- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は24000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは日米金融政策が様子見となる下、先行き12ヶ月は105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは予防的利下げを実施後、更なる利下げを検討するだろう。

< #FOMC #日銀短観 #ECB #通商交渉 >

- ・今週はFOMC(10-11日)、ECB理事会(12日)、日銀短観(13日)と重要イベント目白押し。そうしたなか、米中通商交渉は12月15日に向けて大詰めを迎える。トランプ大統領のツイートを中心に両国の交渉関係者のコメントがニュースヘッドラインをにぎわす展開となろう。
- ・FOMCはFF金利据え置きがコンセンサス。2019年入り後に実施した3回の予防的利下げは、NYダウを最高値近傍へ浮上させるなど金融市場を支援したほか、モーゲージ金利低下を通じて住宅市場の復調に貢献。また一時減速が鮮明になった労働市場の回復ペースもここへ来て力強さを取り戻した。6日発表の11月米雇用統計はNFPが前月比26.6万人増加、失業率が3.5%、平均時給が前年比+3.1%と堅調。U6失業率は6.9%へと低下し、約19年ぶりの低水準を記録。名目総賃金(就業者数×時給×労働時間)は前月比+0.4%、前年比+4.8%へと持ち直した。10月は大手自動車で発生したストによって製造業部門の雇用者数が減少したことから全体の数値も弱めになったが、その反動もあり11月は非の打ちどころの無い結果であった。これら堅調なマクロ指標に鑑みると、FEDが利下げを講じる必要性は乏しい。



- ・ E C B 理事会については、金融政策の現状維持がコンセンサス。注目はラガルド新総裁の舵取り。まずドラギ体制終盤に表面化した意見集約の難しさを解決するための新方針が示される模様。金融緩和については、9月理事会でやりつくした感もあり、今回は様子見姿勢となろう。また財政政策とのポリシーミックスの重要性を説いたドラギ前総裁の主張が引き継がれるかにも注目したい。
- ・ 日銀短観については、大企業製造業の業況判断D I が小幅に悪化する見通し。コンセンサスどおりになれば4回調査連続の低下となる。国内企業の業況は消費増税、台風によって攪乱されている模様だが、ここへ来てサーベイ指標を中心に海外経済持ち直しを示唆するデータが増えてきた。例えば、グローバル製造業PMIは4ヵ月連続で改善し、節目の50を回復している。そうした前向きな動きが、どこまで国内経済に波及しているか注目したい。9月調査ではIT関連財の持ち直しを映じて電機機械が逆行高となった反面、その他セクターは押し並べて冴えず、特に自動車は弱かった。ハードデータでは、自動車の輸出・生産はともに弱いままだが、日銀短観ベースで業況が改善していれば、先行きの悲観はやや和らぐ。



【株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・ 日本株は米国株高を受け買い優勢も年初来高値近辺でもみ合っている（10:30）。日経平均は23400円近傍で推移。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・ 前日の米国株は上昇。米雇用統計の強さに加え、米中通商交渉の合意期待から買い優勢。WT I 原油は59.20ドル（+0.77）。
- ・ 前日のG10通貨は米雇用統計発表後にUSDが強含んだものの、その後はUSD売りが優勢に。USD/JPYは109近傍に上昇した後、108半ばへと押し戻され、結局は雇用統計発表前の水準に回帰。
- ・ 前日の米10年金利は1.836%（+2.6bp）で引け。雇用統計を受けてカーブ全体で金利上昇。欧州債市場（10年）はドイツ（▲0.288%、+0.8bp）、フランス、イタリア、スペインが何れも小幅な変動。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。